

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	406 発達支援センター運営事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
		目	01	児童福祉総務費
基本 施策	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	細目	220	発達支援事業
		細々目	51	発達支援センター運営事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	130700		担当者
	名称	健康福祉部こども家庭課		氏名
		川出敦子	連絡先	22 - 9654 (内線) 2632

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	発達障がい児を含めた障がい児	※対象件数
成果(どうする)	乳幼児期から学齢期、就労期まで途切れることなく一貫して支援をする。	
根拠法令・要綱等	児童福祉法、発達障害者支援法	
開始年度	平成 21 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	・保育所(園)・幼稚園・小中学校の巡回相談、個別支援計画の作成 ・保護者等の相談支援 ・発達障がい等に関する啓発	
社会情勢 の変化等	発達障がい児を始め、保育所(園)や学校等で困り感のある子どもへの支援の必要性の増加	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標	実績	目標	実績
保護者からの相談件数	人	目標	—	—	280	340
	実績	—	—	172	—	—
保育所(園)・学校等への訪問回数	回	目標	—	—	350	380
	実績	—	—	251	—	—

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	実績	目標	実績
保護者・関係機関との支援会議 の開催回数	回	きちんと支援のルートにのった子どもが増えていく	目標	—	—	35	50
	実績	—	—	—	—	—	
	目標	—	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	—	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)		4,429		4,920		4,970		
A の 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	0	4,429		4,920		4,970		
事業投入人件費 (B)	人	0	3.0人	21,600	3.0人	21,600	3.0人	21,600
フルコスト(A)+(B)		0	26,029		26,520		26,570	

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
効果性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
達成度	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 保育所(園)・幼稚園・小中学校への巡回相談と支援が必要と思われる児童をケースファイルに管理を行った

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	澤田洋子
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	乳幼児期から学齢期、就労期等までの縦の連携と、福祉、保健、医療、教育、労働などの関係機関が横断的に連携して発達障がい児を含めた「障がい児」等を途切れることなく一貫して支援する。
現時点における課題、その他	途切れない支援のため、福祉と教育との連携が必要不可欠であるため、保育所、教育委員会への情報共有のあり方を検討する必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	子ども発達支援センター、保育所、教育委員会で情報共有のあり方や、学校現場への支援方法などについてわかりやすく使いやすいシステムづくりに向けて検討を進めている。